



2025年2月14日

各 位

会社名 三 信 電 気 株 式 会 社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 (CEO) 鈴木 俊郎
(コード番号: 8150 東証プライム市場)
問合せ先 取締役 執行役員 経本部長 村上 淳一
(TEL 03 - 3453 - 5111)

2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月5日に「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたしま
す。なお、当該期中レビューにつきましては、本日付けの取締役会決議により決定した当社株式の売出しに
関連して実施したものです。(当社株式の売出しに関しては本日公表の「株式の売出し及び主要株主である筆
頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。)

また、当社は本日公表の「業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、2025年3月
期の連結業績予想および期末配当予想を修正しておりますが、2025年2月5日に発表した四半期連結財務諸
表等について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 三信電気株式会社
コード番号 8150 URL <http://www.sanshin.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (CEO) (氏名) 鈴木 俊郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務本部長 (氏名) 村上 淳一 TEL 03-3453-5111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	115,028	6.2	3,939	0.8	3,289	31.4	2,366	34.9
2024年3月期第3四半期	108,351	△14.1	3,908	△28.8	2,503	△37.9	1,754	△41.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,598百万円 (17.8%) 2024年3月期第3四半期 3,055百万円 (△22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	193.72	—
2024年3月期第3四半期	143.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	83,732	40,782	48.6
2024年3月期	78,884	38,373	48.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,704百万円 2024年3月期 38,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	70.00	105.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	120.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	9.8	4,700	△18.2	4,300	10.0	3,000	9.5	245.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 三信ネットワークサービス株式会社

(注) 三信ネットワークサービス株式会社は、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,281,373株	2024年3月期	16,281,373株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,050,646株	2024年3月期	4,077,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	12,216,613株	2024年3月期3Q	12,197,686株

(注) 期末自己株式数には、取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 123,800株、2024年3月期 151,200株) が含まれております。また、本信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期3Q 137,948株、2024年3月期3Q 156,983株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米においては回復が続いたものの、ウクライナや中東における地政学的リスクや中国経済の低迷の長期化に加え、次期米国政権交代による通商政策への影響など、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの事業領域であるエレクトロニクス業界は、AI関連向けの半導体の需要が急拡大し半導体市場全体を牽引しました。国内のICT業界は、企業における既存システムの刷新/クラウド移行、DX (Digital Transformation) 推進等を背景に、ITサービス市場が堅調に推移しました。

このようななか、当社グループにおきましては2024年5月10日に公表しました長期的なビジョンの実現に向けた重要課題に鋭意取り組むこととしております。その実行計画の第一段階として当社第76期(2027年3月期)を最終年度としたV76中期経営計画を策定し、安定してROE 8%以上を実現する事業構造の構築に向け、「経常利益50億円以上」「当期純利益35億円以上」という最終年度目標を掲げ、事業の持続的成長と資本効率の向上を実現するための取り組みとサステナビリティに関する取り組みに注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,150億28百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は39億39百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は32億89百万円(前年同期比31.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億66百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

なお、連結会社間での収益及び費用の内部取引におきましては、親会社の取引は取引発生時のレートまたは為替予約レートにより換算し、在外子会社の取引は期中平均レートにより換算して相殺消去しております。当第3四半期連結累計期間は円安が進行したことに伴い、相殺消去する費用が対応する収益を大きく上回ったため営業利益は増加しておりますが、同額が営業外費用の為替差損として調整されており、経常利益への影響はありません。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体(システムLSI、マイコン、パワー半導体、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等)や電子部品(コネクタ、コンデンサ、液晶パネル、モジュール等)の販売に加え、ソフト開発やモジュール開発等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年同期に比べ車載向けの新規ビジネスが立ち上がったことに加え、為替相場も円安基調に推移したことから、売上高は1,043億81百万円(前年同期比6.2%増)となりました。また、販管費は増加したものの支払利息等の営業外費用は減少したことから、セグメント利益は23億36百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、ICTを利活用したネットワーク機器やセキュリティ製品をお客様の環境に合わせ設計・構築し、運用保守に至るまでワンストップにて提供しております。また、販売・生産管理をはじめとした基幹系業務システムや、人事・給与・会計等のアプリケーションをオンプレミスからクラウドまで様々な形態で提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、企業における旺盛なDX推進ニーズを背景にネットワークシステムビジネスが好調に推移したことから、売上高は106億47百万円(前年同期比6.1%増)となりました。また、販管費は増加したものの増収効果や総利益率の向上もあり、セグメント利益は9億52百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて48億48百万円増加し、837億32百万円となりました。これは主に売上債権の増加79億32百万円、未収消費税等の減少14億5百万円、商品の減少11億30百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて24億39百万円増加し、429億49百万円となりました。これは主に仕入債務の増加12億59百万円、短期借入金の増加12億38百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24億9百万円増加し、407億82百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加12億55百万円、利益剰余金の増加11億31百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第3四半期連結累計期間までの業績進捗と現時点で入手可能な情報をもとに、2024年5月10日に公表しました2025年3月期連結業績予想を下記の数値に変更いたしました。また、配当につきましても、2025年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を変更したことに伴い、2024年5月10日に公表しました期末配当予想を下記の数値に変更いたしました。

詳細は本日公表の「業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(2025年3月期連結業績予想)

売上高	1,540億円	(前期比 9.8%増)
営業利益	47億円	(前期比 18.2%減)
経常利益	43億円	(前期比 10.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円	(前期比 9.5%増)
期末配当	1株当たり90円	(中間配当を含めた年間配当金は1株当たり120円)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,793	9,198
受取手形、売掛金及び契約資産	32,012	39,722
電子記録債権	2,472	2,694
商品	22,927	21,796
半成工事	1	69
その他	5,916	4,494
貸倒引当金	△28	△34
流動資産合計	72,095	77,941
固定資産		
有形固定資産	2,921	2,826
無形固定資産	301	267
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	79	117
その他	3,542	2,642
貸倒引当金	△57	△62
投資その他の資産合計	3,564	2,697
固定資産合計	6,788	5,791
資産合計	78,884	83,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,350	14,610
短期借入金	23,959	25,197
未払法人税等	364	254
引当金	573	333
その他	1,702	1,850
流動負債合計	39,949	42,246
固定負債		
その他	561	703
固定負債合計	561	703
負債合計	40,510	42,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	16	16
利益剰余金	26,266	27,397
自己株式	△8,758	△8,712
株主資本合計	32,335	33,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,068
繰延ヘッジ損益	△63	△136
為替換算調整勘定	4,933	6,189
退職給付に係る調整累計額	74	70
その他の包括利益累計額合計	5,959	7,191
非支配株主持分	77	77
純資産合計	38,373	40,782
負債純資産合計	78,884	83,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	108,351	115,028
売上原価	97,153	103,163
売上総利益	11,197	11,865
販売費及び一般管理費	7,289	7,925
営業利益	3,908	3,939
営業外収益		
受取利息	77	119
受取配当金	33	37
その他	63	60
営業外収益合計	175	218
営業外費用		
支払利息	804	478
為替差損	754	337
その他	20	51
営業外費用合計	1,580	868
経常利益	2,503	3,289
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	14	73
抱合せ株式消滅差益	—	8
特別利益合計	14	82
特別損失		
固定資産除却損	1	—
投資有価証券売却損	—	70
特別損失合計	1	70
税金等調整前四半期純利益	2,517	3,301
法人税、住民税及び事業税	570	722
法人税等調整額	182	211
法人税等合計	752	934
四半期純利益	1,764	2,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754	2,366

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,764	2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	54
繰延ヘッジ損益	34	△73
為替換算調整勘定	1,025	1,255
退職給付に係る調整額	4	△4
その他の包括利益合計	1,290	1,231
四半期包括利益	3,055	3,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,045	3,598
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	98,313	10,038	108,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	98,313	10,038	108,351
セグメント利益	1,722	780	2,503

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デバイス事業	ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	104,381	10,647	115,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	104,381	10,647	115,028
セグメント利益	2,336	952	3,289

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	222百万円	227百万円
のれんの償却額	20百万円	20百万円

(収益認識関係の注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

(単位：百万円)

報告セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
デバイス事業		
仕入先別		
機構部品メーカー	44,676	46,828
海外メーカー	42,137	41,841
その他メーカー	11,498	15,710
小計	98,313	104,381
ソリューション事業		
BU (ビジネス・ユニット) 別		
ネットワークシステムBU	4,229	5,005
消防・防災BU	321	372
プラットフォームBU	1,857	1,862
アプリケーションシステムBU	2,156	2,117
映像システムBU	1,473	1,289
小計	10,038	10,647
合計	108,351	115,028

前連結会計年度末より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に関して、「ソリューション事業」の区分を「ネットワーク分野、公共分野、アプリケーションシステム分野、組み込みシステム分野、映像システム分野」から「ネットワークシステムBU、消防・防災BU、プラットフォームBU、アプリケーションシステムBU、映像システムBU」へ変更しております。

当社グループの取り扱う製品は多岐にわたる分野で使用されていることから、当社の事業内容をより適切に表すため、これまでの市場を軸とした区分から製品を軸とした区分へ変更しております。

当該区分変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「ソリューション事業」の組替えを行っております。

(重要な後発事象の注記)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、固定資産の譲渡につき決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社大阪支店を当社所有ビルから外部テナントビルに移転することに伴い、同支店の土地および建物が遊休資産となるため、譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地および資産の内容	譲渡益	現況
大阪府吹田市江の木町18番25号 土地 642㎡ / 建物 1,582㎡	約10億円	大阪支店

※ 譲渡価額等につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、譲渡価額は入札の実施により、市場価格を反映した適正な価額となっております。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および諸経費等を控除した金額を記載しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 2025年2月5日

契約締結日 2025年2月(予定)

物件引渡日 2025年5月(予定)

(5) 業績への影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年3月期第1四半期において、約10億円を特別利益(固定資産売却益)として計上する予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

三信電気株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤春 暁子
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三信電気株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。